

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	地域計画策定事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 055	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	01 地域の自主的な活動の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市総合計画地域計画			
■事業の目的と概要	それぞれの地域を最も知っている住民自らが、それぞれの地域の特色を生かしながら、地域の将来がどうあるべきかを話し合っ地域計画を策定する。市内16地区の地域ごとに地域づくりの長期計画を策定する			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域計画策定事務	地区	○地域計画素案や地域インフラ整備等要望についての地域との意見交換会	地域計画素案や地域インフラ整備等要望についての地域との意見交換会

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	160	41	1,588	30	
人件費		3,689	3,278	2,682	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	160	3,730	4,866	2,712	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会議1回当たりコスト			1216.5千円	1,356千円	
02	策定に係る全体会議開催回数(全体説明会と全体意見交換会)			4回	1回	
03	地域住民自らがとりまとめた地域計画				16	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

地域計画策定に係る情報共有会、地域インフラ整備等要望についての地域との意見交換会を開催した。

問題点・課題等

策定した計画を地域内で共有し、どのように活用していくかが課題である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

今後、地域内で共有し活用するよう、機会をとらえて促す必要がある。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	地域づくり交付金			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	090100 - 069	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	01 地域の自主的な活動の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市地域づくり組織条例、北上市地域づくり総合交付金交付規則			
■関連計画の名称	北上市総合計画(地域計画)			
■事業の概要	16地区の地域づくり組織が策定した地域計画を地域住民自らが主体的に実現していくための財政支援を行うことにより、地域づくりを「自ら考え、自ら行う」環境を整備し、住民参加のもとに地域活動が活発化され、地域住民の創意と工夫によって生きいきと暮らすことのできる地域社会が形成されること。・16地区の地域づくり組織が行う地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動、健康づくり活動及び自治組織運営に関する費用を交付金として交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域づくり交付金	市内16地区の自治組織	16地区の地域づくり組織で地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動、健康づくりの地域活動を実施・交付金総額37,283千円	16地区の地域づくり組織で地域活動運営、青少年健全育成、健康づくり、交通安全、地域づくりの活動を実施・交付金実績額37,397千円・地域づくり事業数80事業

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	37,273	37,364	37,183	37,451	
人件費	3,663	1,691	1,601	4,918	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	40,936	39,055	38,784	42,369	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

地域計画実現のため、交付金を活用し事業を実施することができた。

問題点・課題等

社会の変化に合わせて新たな事業を行うものの、既存事業の統廃合を含めた整理ができていない地域が多い。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

令和3年度より生涯学習事業及び人件費が加わるため、見直しを行った。今後も定期的な見直しが必要となる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- IV. 廃止・休止
- II. 継続
- V. 完了
- III. 縮小

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	交流センター運営事業			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	090100 - 100	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	01 地域の自主的な活動の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	地区住民の自主的な生涯学習や地域づくり活動を通じて、心豊かで住みよい地域社会を形成することを目的とする。地域の自治組織が地区交流センターの指定管理者の指定を受け、交流センター条例に基づき、生涯学習事業や地域づくり活動などの事業を実施する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	黒沢尻北地区交流センター運営事業	黒沢尻北地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業16項目実施、地域づくり事業7事業実施、利用者数 15,812人、利用日数 351日
02	黒沢尻東地区交流センター運営事業	黒沢尻東地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業12項目実施、地域づくり事業6事業実施、利用者数 11,446人、利用日数 331日
03	黒沢尻西地区交流センター運営事業	黒沢尻西地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業9項目実施、地域づくり事業4事業実施、利用者数 13,585人、利用日数 310日
04	立花地区交流センター運営事業	立花地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業23項目実施、地域づくり事業5事業実施、利用者数 7,971人、利用日数 319日
05	飯豊地区交流センター運営事業	飯豊地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業9項目実施、地域づくり事業1事業実施、利用者数 12,059人、利用日数 320日
06	二子地区交流センター運営事業	二子地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業9項目実施、地域づくり事業5事業実施、利用者数 3,937人、利用日数 195日

07	更木地区交流センター運営事業	更木地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業17項目実施、地域づくり事業11事業実施、利用者数 8,220人、利用日数 284日
08	黒岩地区交流センター運営事業	黒岩地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業17項目実施、地域づくり事業6事業実施、利用者数 3,103人、利用日数 218日
09	口内地区交流センター運営事業	口内地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業19項目実施、地域づくり事業1事業実施、利用者数 3,029人、利用日数 168日
10	稲瀬地区交流センター運営事業	稲瀬地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業12項目実施、地域づくり事業12事業実施、利用者数 2,143人、利用日数 136日
11	相去地区交流センター運営事業	相去地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業24項目実施、地域づくり事業5事業実施、利用者数8,226人、利用日数 299日
12	鬼柳地区交流センター運営事業	鬼柳地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業11項目実施、地域づくり事業5事業実施、利用者数 7,910人、利用日数 341日
13	江釣子地区交流センター運営事業	江釣子地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業11項目実施、地域づくり事業3事業実施、利用者数 16,659人、利用日数 258日
14	和賀地区交流センター運営事業	和賀地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業13項目実施、地域づくり事業3事業実施、利用者数 6,096人、利用日数 308日
15	岩崎地区交流センター運営事業	岩崎地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業11項目実施、地域づくり事業3事業実施、利用者数 12,918人、利用日数 294日
16	藤根地区交流センター運営事業	藤根地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業12項目実施、地域づくり事業3事業実施、利用者数 3,741人、利用日数 151日

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	177,776	183,963	186,734	192,033	
人件費	12,208	8,992	11,967	10,058	
その他(公債費・減価償却費等)	47,345	45,623	43,838	46,856	
フルコスト	237,329	238,578	242,539	248,947	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	交流センターの実施事業数				225項目 80事業	○項目…生涯学習事業(多様な学習講座等の開設、子育て等家庭教育の充実、学習情報の提供、相談機能の充実、関係機関・団体との協力、支援)○事業…地域づくり事業
02	交流センター利用日数の平均				267日	年間285日以上(357日(年末年始を除く)×80%)を目標値とする。
03	開館1日当たりコスト				58,329円	フルコスト÷開館日数の合計

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>各種講座等を継続して取り組む工夫をしている。情報提供も適宜行われている。センター設備の機能維持にも努めている。地域住民・団体との協働の取組が行われ、賑わいが創出されている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>実施体制に見合った事業の規模及び回数について、整理(統合や廃止を含む)を進める必要がある。</p>
---	--	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
---	---	--

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

生涯学習事業は地域づくり総合交付金へ統合することし、指定管理料は施設管理に係る経費のみとする。

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止
<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 完了
<input type="radio"/> III. 縮小	

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	人口減少地域まち育て支援事業			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	090100 - 251	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	01 地域の自主的な活動の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市地域づくり総合交付金規則(一部改正する)			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	16地区のうち、平成3年の合併時から比べて人口が減少している地区に対し、地域づくり総合交付金へ上乘せして交付し、まち育てを推進するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	人口減少地域まち育て支援事業	平成3年の合併時に比較して、人口が減少している地域	○平成3年より人口が減少した7地区に人口減少率によって按分し交付(4,983千円)	○平成3年より人口が減少した7地区に人口減少率によって按分し交付(4,983千円)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			5,004	4,985	
人件費			1,982	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			6,986	5,134	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 人口減少率に応じて地域づくり総合交付金に加算され、地域計画実現のための事業を実施することができた。	問題点・課題等 数年以内に人口減少地区が増加することが予想され、その場合は1地区あたりの金額が減少する。	
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 将来的に北上市の人口は減少するため、対象地域が半数を超えるような場合には算定方法などの見直しが必要となる。			■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了